令和８年１１月１０日
施　設　計　画　課
教　育　指　導　課

「区立学校のプール施設整備と水泳授業等のあり方」改訂素案について

１　主旨

令和６年３月に策定した「区立学校のプール施設整備と水泳授業等のあり方」について、近年の猛暑の常態化や学校改築時における敷地条件の変化等、学校プールを取り巻く環境の変化を踏まえ、令和８年９月１日に、プール施設整備のあり方を一部改訂する考え方を示した。

その後、水泳授業の教育効果や教員負担の軽減及び施設の効率的な整備・運営の観点から、屋内温水プール等を活用した水泳授業について検証を行った。このたび、その検証結果を踏まえた今後の方向性を示すとともに、先に示したプール施設整備に関する考え方と合わせ、「区立学校のプール施設整備と水泳授業等のあり方」改訂素案を取りまとめたので、報告する。

２　実証結果

自校屋外プールにおける水泳学習と、民間屋内プールの活用及び他校屋内温水プールとの共同利用による水泳学習を比較検証した。水泳学習の機会及び水泳学習の成果による教育効果の確保に加えて、学校運営上、児童・生徒、保護者及び教員、民間施設者を対象としたアンケート結果を基に検証したものである。

その結果、自校屋外プール以外の施設を活用した水泳学習についても、自校プールでの授業と同等の水泳学習効果が得らえることが確認され、教育効果を確保できること、また、教員の負担軽減及び施設管理業務の縮減効果があることを確認した。

なお、移動に係る課題として、適切な運用により安全な学習環境を確保しながら実施可能であることは確認できたが、授業時程の調整において、教科担任制である中学校では課題が残ることとなった。

実施区分	実施校	利用施設	検証内容	検証結果（概要）
民間屋内温水プール	①世田谷小学校 ②八幡小学校 ③瀬田中学校	①ルネサンス ②③コナミ	民間施設における水泳授業実施による効果検証 【授業形式】 ・インストラクターによる実施 【世田谷小】 ・1 回 2 単位時間 ・6～11 月に実施 ・各学年 10 単位時間実施見込 （計画 10 単位時間通り） ※10 月 21 日時点では 8～10 時間実施済、11 月末までに実施完了予定	・児童生徒の学習成果が確認でき、教育効果を維持することができた。 ・教員は安全管理と学習評価に注力でき、指導やプール維持管理に係る負担が軽減できた。 ・移動時、交通量の多い道路や熱中症、荒天への配慮が必要だが、適切な対応により実施は可能であった。

			【八幡小】 ・1 回 2 単位時間 ・6～12 月に実施 ・各学年 10 単位時間実施見込 （計画 10 単位時間通り） ※10 月 21 日時点では 8～10 時間実施済、12 月末までに実施完了予定 【瀬田中】 ・1 回に 1 または 2 単位時間 ・6・7 月に実施 ・第 1・2 学年 7 単位時間実施 （計画 7 単位時間通り）	・更衣室の広さなど設備における支障はなかった。 ・中学校では、教科担任制に伴う時間割調整について、継続的な配慮を要する。また、学習成果として、目覚ましい効果は感じられなかったが、自校授業と同程度の成果はあった。
他校屋内温水プール	玉川小学校	玉川中学校	他校の屋内温水プール共同利用による水泳授業実施の効果検証 【授業形式】 ・自校教員及びインストラクターによる実施 ・1 回 2 単位時間 ・6 月、7 月、9 月に実施 ・各学年 10 単位時間実施 （計画 10 単位時間通り）	・民間インストラクターと自校教員による共同指導においても、児童の学習成果が確認でき、教育効果を維持できた。 ・プール維持管理の委託化により、教員の負担軽減に繋がった。 ・移動時の安全確保について、猛暑時の徒歩移動の懸念等はあるものの、配慮の上概ね円滑に実施可能であった。
自校屋内温水プール	玉川中学校	玉川中学校	自校屋内温水プールによる水泳授業実施及びプール維持管理の委託化による効果検証 【授業形式】 ・自校教員による実施 ・1 回 1 単位時間 ・9 月、10 月に実施 ・各学年 5 単位時間実施 （計画 5 単位時間通り）	・天候に左右されず授業ができた。 ・プール維持管理の委託化により、教員の負担軽減に繋がった。 ・教科担任制に伴う時間割調整について、継続的な配慮を要する。

3　水泳授業における教育効果の検証

（1）検証の視点

自校屋外プールで実施する水泳学習と、民間屋内温水プール及び他校屋内温水プールを活用した水泳学習について、児童・生徒の教育効果及び学校運営における課題整理の観点で比較検証を行った。

（２）検証結果

・民間屋内温水プールを活用した水泳授業では、授業の質が確保され、教育効果が確認できた。
・他校屋内温水プールとの共同利用による水泳授業においても、授業の質が確保され、教育効果が確認できた。
・アンケート結果からも、児童・生徒、保護者及び学校関係者の多くが教育効果を実感していることが確認された。

以上のことから、自校屋外プール以外の施設を活用した場合においても、児童・生徒の学習成果があり、教育効果が確保できることを確認した。

４　今後のプール施設整備に伴う水泳授業のあり方について（素案）

学校の敷地条件、周辺施設の立地状況、移動条件、時間割及び費用対効果を踏まえ、学校ごとに適切な実施形態を選択する。いずれの実施形態においても、必要な授業時間、児童・生徒の泳力に応じた指導体制、安全な学習環境及び安全な移動手段を確保し、児童・生徒の泳力の向上と、水難事故から自らの身を守る力の育成を図る。

（１）水泳授業の基本的な考え方

【小学校】

インストラクターの指導による安全性及び教育効果、また、教員負担の軽減並びにコストを総合的に勘案し、水泳授業を実施する。あわせて、児童の泳力及び学習意欲の向上、並びに水難事故防止に必要な資質・能力の育成を図る観点から、体育研究会等において水泳指導に関する研修を実施するとともに、その内容を各学校へ共有し、教員の指導方法及び安全管理に関する知識・技能の向上を図る。

【中学校】

学級担任制の小学校とは異なり、教科担任制の中学校では、利用施設とのスケジュール調整や学校内での授業日程・時間割調整に時間を要した結果とともに、目覚ましい効果は感じられないという意見もあり、引き続き検討する。

（２）安全確保につながる学習

水泳学習が水の危険性を理解し、自らの命を守る力を育む重要な学習であることを踏まえ、着衣泳については夏季休業期間前の実施を基本とする。着衣水泳の指導内容の充実に向けて、外部講師の活用や体育研究会所属教員による校内研修等を実施し、着衣泳の指導力向上を図る。

（３）夏季水泳指導の考え方

夏季水泳指導については、熱中症リスクや昨今の急な気象変動、落雷等に起因する児童・生徒の安全管理やプール施設の管理に係る教員の負担軽減や管理事故の防止という観点から、各校において実情を踏まえながら、実施の有無を柔軟に判断する。なお、実施に当たっては、児童・生徒及び教職員の安全確保を最優先とし、熱中症対策等を徹底する。

（４）プール施設整備の考え方

今後、小・中学校の改築にあたっては基本として自校に屋外プールを設置せず、拠点校となる主に中学校に整備する簡易温水プールでの共同利用を基本とする。また、民間及び区営施設等プールの利用については移行への準備が整い次第、屋内温水プール施設を活用した水泳授業に切り替えていく。ただし、共同利用が困難な学校については、自校整備あるいは民間等施設利用について改めて検討していく。

なお、改築を迎えるまでの期間や、既存の屋外プールを活用する学校については、遮熱対策を講じながらプール授業を継続していく。

５　「考え方」で示した、引き続き検討すべき課題の方向性について

（１）費用対効果の検証

プール整備・運営手法ごとの経費及び利用実績等を踏まえ、６５年のライフサイクルコストについて見直し及び検証を行った。（詳細は別紙参照）

屋外プールのライフサイクルコストを「１」として比較した場合、簡易温水プールは「３．０」、屋内温水プールは「１３．７」となり、令和６年３月の方針策定時に想定した比率を上回る結果となった。 なお、今後整備を予定している簡易温水プールについては、３校以上で共同利用する場合に費用対効果が見込まれることを確認した。

今後のプール整備を行う４７校を対象に、簡易温水プールを活用した共同利用及び民間・区営プールを活用する場合と、すべての学校に屋外プールを設置する場合について、６５年間のライフサイクルコストを比較した。その結果、一部学校におけるバス送迎経費を含めても、共同利用や民間・区営プールを活用した方が、約４８．９億円の財政負担抑制効果が見込まれることが確認された。一方で、インストラクター活用に伴う経費を含めた場合には、ライフサイクルコストが４１．９億円増加する見込みであることから、インストラクターの活用範囲や実施方法について検討が必要である。

（２）バス送迎の安定的確保

バス送迎の安定的な確保に向け、旅行会社がバスの借上げや手配等を一括して支援しており、今後の対応方針について相談を進めている。

（３）中学校のプール整備について

検証の結果、教科担任制によるスケジュール調整が困難であること、屋外プールにおいても水泳授業が実施できていること、学校から自校プールを希望する意見が一定数あること、さらには部活動での活用ニーズがあることなど、様々な知見が得られた。

これらの結果を踏まえ、今後の中学校改築に当たっては、３校以上による共同利用が可能な学校ついては、簡易温水プールの拠点校として整備を進める。

また、共同利用拠点校とならない学校（６校）については、遮熱・暑熱対策を講じた屋外プールの設置とバス送迎により屋内プール（区営・民間施設）の活用について比較検証しながら引き続き検討を進める。このうち、小学校（改築済）と中学校（今後改築予定）が隣接する２校については、プールの共同利用の可能性を検証するため、令和９年度に試行を実施し、その結果を踏まえて判断を行う。

６　今後のスケジュール（予定）

令和９年　２月　文教常任委員会（案の報告）

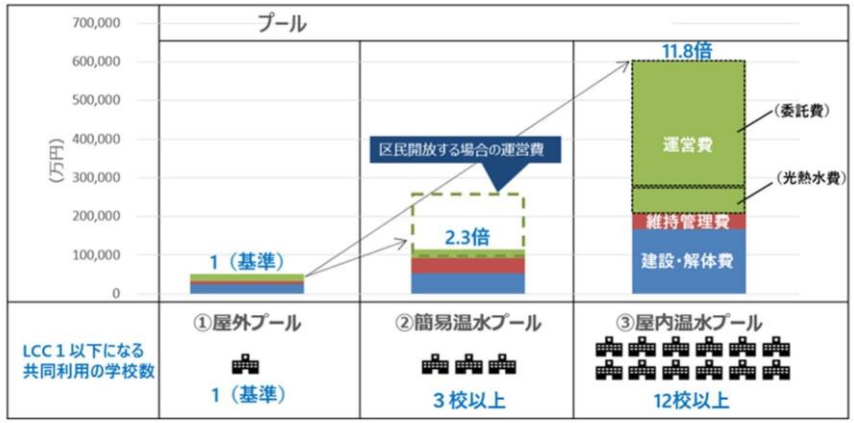
プール施設の種類別ライフサイクルコスト比較

（65年間・令和8年度時点）

比較単位:1施設

項　目	屋外プール （可動床有）	簡易温水プール （可動床有）	中学校屋内温水プール （可動床有、地下階）
利用形態	水泳授業のみ	複数校水泳授業 （拠点校部活）	水泳授業、部活動、 区民利用
利用期間	6月中旬～9月上旬	5月～10月	通年
①建設経費 （新設・解体費）	約 3.0 億円	約 9.0 億円	約 19.9 億円
②維持管理経費 （改修費、塗装費）	約 0.9 億円	約 3.4 億円	約 9.2 億円
③運営経費 （点検、清掃、水道代等）	約 230 万円/年 （約 1.5 億円）	約 550 万円/年 （約 3.6 億円）	約 6,870 万円/年 （約 44.7 億円）
概算経費計	約 830 万円/年 （約 5.4 億円）	約 2,460 万円/年 （約 16.0 億円）	約 1 億 1,350 万円/年 （約 73.8 億円）
比率（屋外プールを1とした場合）	1	3.0	13.7

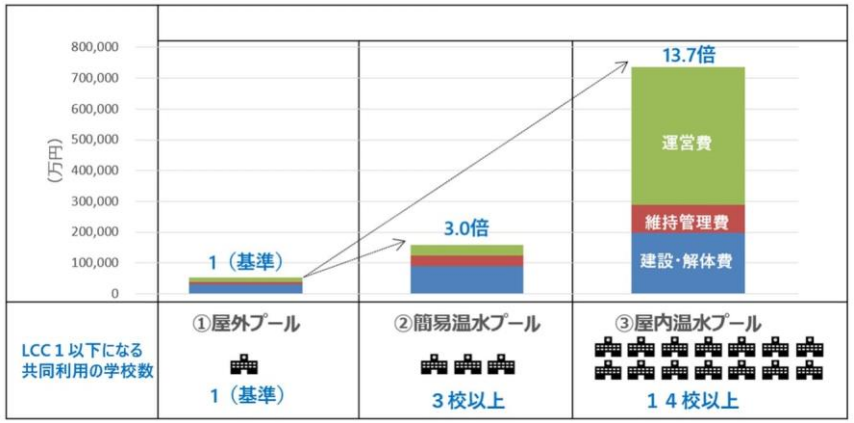
令和6年3月 試算



■ 建設・解体費 ■ 維持管理費 ■ 運営費

比率 1 / 2.3 / 11.8 ／ 共同利用 1 / 3校以上 / 12校以上

令和8年10月 試算



■ 建設・解体費 ■ 維持管理費 ■ 運営費

比率 1 / 3.0 / 13.7 ／ 共同利用 1 / 3校以上 / 14校以上

※「3校以上」「14校以上」等は施設単体LCCを基準とする共同利用校数の目安。

対象47校のライフサイクルコスト比較（65年間）

1. 整備・利用区分の変化

区　分	令和6年3月	令和8年8月
共同利用拠点校	7校	11校
共同利用校	15校	27校
民間・区営等活用検討	1校	9校
自校整備	30校	6校（方針検討中）
既存プール継続利用	37校	37校

2. 47校のLCC試算の前提

区　分	対象校数	見直し方式の整備・利用条件
A 共同利用対象	38校	拠点11校＋共同利用27校（うち、バス利用5校）で利用 整備するプールは11施設
B その他の既存プール活用	9校	民間・区営を活用（うち、バス利用2校）
合計	47校	11施設＋既存施設活用

※①は整備・利用方針における学校数の推移であり、②の47校LCC試算の内訳とは異なる。「自校整備6校」の整備・利用方式は検討中のため、47校LCC試算には含めない。

3. 算定例｜1ページ目の①建設経費 → 下表の①建設

簡易温水プール1施設の建設経費 約9.0億円 × 拠点校11施設 ＝ 約99.0億円

4. 比較結果｜対象47校の試算（バス利用料を含む／単位：億円）比較基準：対象47校に、それぞれ屋外プールを整備する想定

区分		①建設経費	施設利用料	②維持管理経費	③運営経費	バス利用料を除く合計	バス利用料	概算経費計
見直し方式（簡易温水プール ＋ その他の既存プール活用）								
（1）共同利用拠点プール								
	拠点校11校	99.0	—	37.4	39.3	175.7	—	191.8
	共同利用校27校	—	—	—	—	—	16.1	
（2）その他の既存プール活用 （民間・区営活用9校）		—	6.8	—	—	6.8	6.1	12.9
合計		**99.0**	**6.8**	**37.4**	**39.3**	**182.5**	**22.2**	**204.7**
対比較基準比		70.2%	—	88.4%	55.9%	72.0%	—	80.7%
比較基準（すべて屋外プール・可動床有）								
（1）対象 38 校 屋外 38 施設		114.0	—	34.2	56.8	205.0	—	205.0
（2）対象 9 校 屋外 9 施設		27.0	—	8.1	13.5	48.6	—	48.6
合計		**141.0**	**—**	**42.3**	**70.3**	**253.6**	**—**	**253.6**

・バス送迎費：29人乗り・運転手込み、令和8年度見積り単価1台1日約11万円、バス利用校における1校あたりの平均額は年約500万円。
・共同利用5校とその他の既存プール活用2校の計7校について、65年間のバス送迎費を計上。
・共同利用拠点とならない中学校6校は整備・利用方針を検討中であり、本試算の対象47校には含まない。
※指導補助費（インストラクター）は含んでいない。参考：1校当たり1シーズン約350万円

対象47校・65年間：従来253.6億円 → 見直し204.7億円
約48.9億円（約19.3%）の縮減見込み

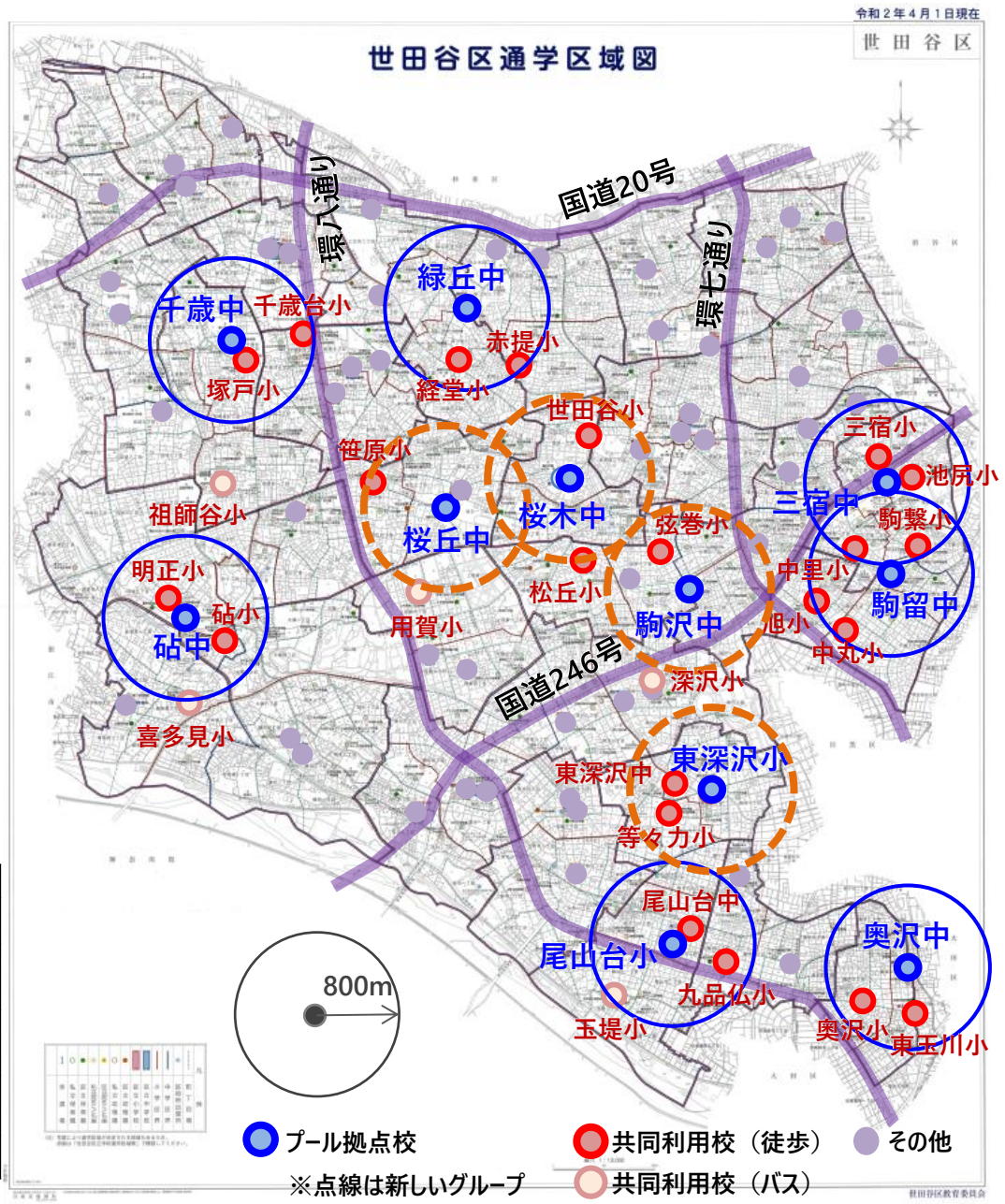
（１）共同利用するプールの拡大

別紙3

拠点校と共同利用校の候補

拠点校		共同利用校		移動方法
1	砧中	1	明正小	徒歩
		2	砧小	徒歩
		3	喜多見小	バス
2	尾山台小	4	九品仏小	徒歩
		5	尾山台中	徒歩
		6	玉堤小	バス
3	奥沢中	7	奥沢小	徒歩
		8	東玉川小	徒歩
4	千歳中	9	塚戸小	徒歩
		10	千歳台小	徒歩
		11	祖師谷小	バス
5	緑丘中	12	赤堤小	徒歩
		13	経堂小	徒歩
6	駒留中	14	中里小	徒歩
		15	中丸小	徒歩
		16	旭小	徒歩
7	三宿中	17	三宿小	徒歩
		18	池尻小	徒歩
		19	駒繋小	徒歩
8	桜丘中	20	笹原小	徒歩
		21	用賀小	バス
9	桜木中	22	世田谷小	徒歩
		23	松丘小	徒歩
10	駒沢中	24	弦巻小	徒歩
		25	深沢小	バス
11	東深沢小	26	等々力小	徒歩
		27	東深沢中	徒歩

施設	令和６年３月	令和８年８月
拠点校	７校	11校
共同利用校	１５校	２７校 （うちバス利用５校）
民間・区営活用検討	１校	９校 （うちバス利用２校）
自校整備	３０校	6校 （方向検討中）
既存プール活用する学校	３７校	３７校



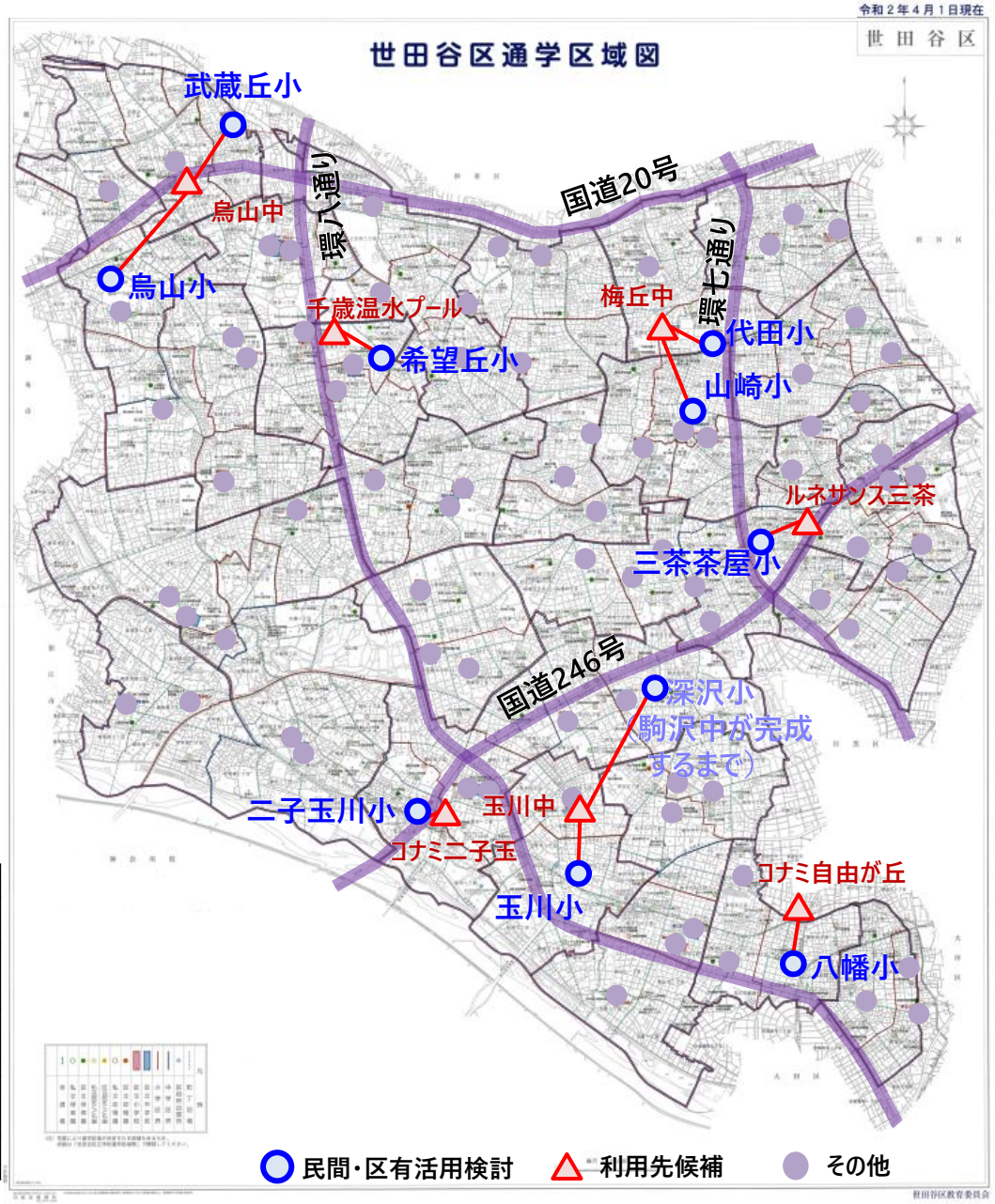
※本資料は検討段階の内容を示したものであり、今後の検討・関係者との調整等により変更となる場合があります

（２）屋内民間施設及び区営プールの活用

別紙4

屋内民間施設及び区営プールを活用する検討対象校

	学校名	利用先候補
1	山崎小	梅丘中（徒歩）
2	代田小	梅丘中（徒歩）
3	三軒茶屋小	ルネサンス三軒茶屋（徒歩）
4	玉川小	玉川中（徒歩）
5	二子玉川小	コナミ二子玉川（徒歩）
6	八幡小	コナミ自由が丘（徒歩）
7	烏山小	烏山中（バス）
8	武蔵丘小	烏山中（バス）
9	希望丘小	千歳温水プール（徒歩）
※	深沢小	玉川中（バス）



施設	令和６年３月	令和８年８月
拠点校	７校	１１校
共同利用校	１５校	２７校 （うちバス利用５校）
民間・区営活用検討	１校	９校 （うちバス利用２校）
自校整備	３０校	６校 （方向検討中）
既存プール活用する学校	３７校	３７校

※本資料は検討段階の内容を示したものであり、今後の検討・関係者との調整等により変更となる場合があります

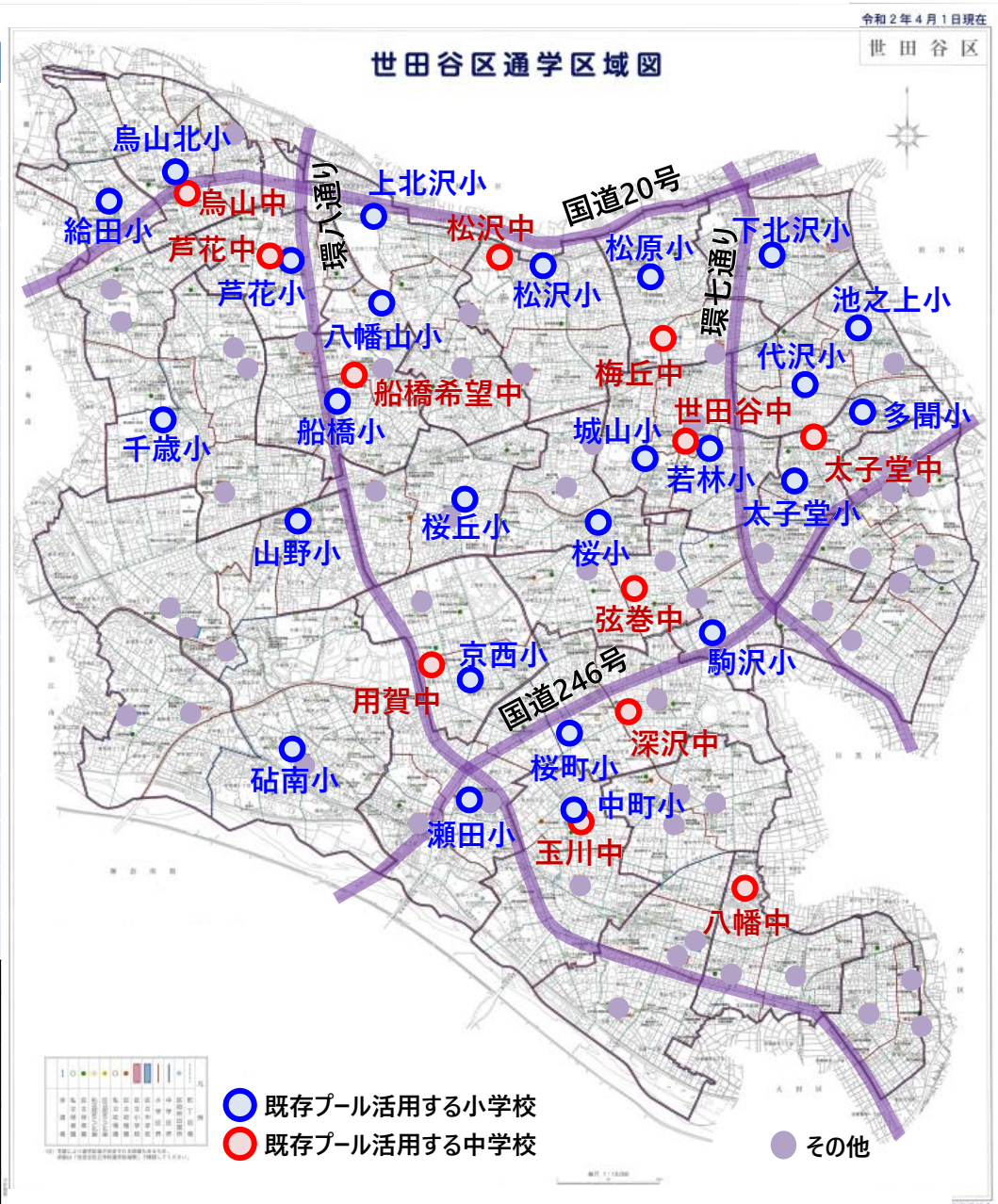
（３）既存プール活用

別紙5

既存プール活用する学校

	学校名		学校名
1	若林小	19	芦花小
2	太子堂小	20	船橋小
3	桜小	21	砧南小
4	桜丘小	22	給田小
5	代沢小	23	山野小
6	多聞小	24	千歳小
7	松沢小	25	下北沢小
8	駒沢小	26	太子堂中（温水）
9	松原小	27	松沢中
10	上北沢小	28	梅丘中（温水）
11	池之上小	29	弦巻中
12	城山小	30	八幡中
13	京西小	31	玉川中（温水）
14	桜町小	32	深沢中
15	瀬田小	33	用賀中
16	中町小	34	烏山中（温水）
17	烏山北小	35	芦花中
18	八幡山小	36	世田谷中
		37	船橋希望中

施設	令和６年３月	令和８年８月
拠点校	７校	11校
共同利用校	１５校	２７校 （うちバス利用５校）
民間・区営活用検討	１校	９校 （うちバス利用２校）
自校整備	３０校	6校 （方向検討中）
既存プール活用する学校	３７校	37校



※本資料は検討段階の内容を示したものであり、今後の検討・関係者との調整等により変更となる場合があります